

組織目標評価報告書（令和3年度）

部局名： **大学院社会文化科学研究科**

部局長名： **河原 祐馬**

目標・取組		目標・取組の実施状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域		教育領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>1. 学位プログラムと実践的教育の推進</p> <p>(1)令和3年度は、改組後の新カリキュラムを、各種アンケート等を通じて検証する。</p> <p>(2)また、令和4年度から実施予定の学位プログラムについて最終調整を行う。特に、今年度中に実施するSDGsプログラムについて早急にその詳細を整備する。博士後期課程においては、国際教育科学講座を設置し、運用を開始する。</p> <p>(3)さらに、実践的教育(①地域ビジネス学位プログラム及び地域法政学位プログラムの実施準備、②外国人留学生の就職支援の充実)を拡充する。</p> <p>2. 「教育の質」保証</p> <p>教育内容、論文指導、教育サポートの各面から教育の質保証を実現する。</p> <p>3. 入学定員の確保</p> <p>内部進学者に進学を積極的に勧誘すること等を通じて、入学定員の確保に努める。</p> <p>4. 休学率の低下</p> <p>オンライン授業を充実させ、登校しなくても授業を受講できるようにすること等を通じて、休学率の低下に努める。</p>	<p>3 ③</p> <p>23 ③</p> <p>46 ①</p> <p>51 ①</p> <p>74 ①【74-1】</p>	<p>1. 学位プログラムと実践的教育の推進</p> <p>・社会文化科学研究科では、令和3年度10月から、全学に先駆けて、SDGs学位プログラムを実施した。GDP卒業生を中心とする外国人留学生が持続可能な社会を牽引するリーダーとなるプログラムであり、初年度は4名の入学者があった。</p> <p>・また、令和3年度4月から、後期課程において国際教育科学講座の運用を開始した。</p> <p>・さらに、実践的教育としての地域ビジネス学位プログラム及び地域法政学位プログラムのカリキュラムを整備するとともに、令和4年度からの学位プログラムの本格実施に向けて、文法系の3学系全ての学位プログラムのカリキュラムを整備した。</p> <p>2. 「教育の質」保証</p> <p>・COVID-19の感染拡大対応として、対面授業や個別指導を実施するためのBCP,BIA,BCSなどの作成を行い、対面授業等の実施体制を整えた。</p> <p>・また、「教育の内部質保証」の3カ年計画を策定し、今年度は教育委員会による全教員のシラバスの記載漏れチェックなどを行った。</p> <p>3. 入学定員の確保</p> <p>・法学系の法政理論講座では、入試改革や教員の意識改革などを通じて入学定員確保に取組み、内部進学者を積極的に勧誘し、大幅に入試合格者を増加させた。</p> <p>4. 休学率の低下</p> <p>・オンライン授業の充実などの対策によって、休学率が昨年度から低下した。</p>
②研究領域		研究領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>1. 世界と地域にアピールできる研究の推進</p> <p>この4月に附設の文明動態学研究所の研究拠点を達成したが、該研究所との連携による人文社会科学研究のより一層の深化、進展を目指す。</p> <p>・研究所の文明基礎科学研究コア、社会動態学研究所コアと協力し、世界にアピールできる研究を推進する。</p> <p>・地域動態学コアは本研究科の教員が主力となる研究フィールドであり、それを拠点に瀬戸内地域研究を発展させ、地域の大学として特色ある研究を推進し地域貢献も図る。</p> <p>2. DX化への対応</p> <p>本研究科が参加する卓越大学院プログラムはデータサイエンスを重視した取り組みであり、そこで得られる経験と資源を研究に応用し、全学のDX化に対応する。</p> <p>3. 女性研究者、外国人研究者の積極的受け入れ、若手研究者への支援</p> <p>女性研究者、外国人研究者を既存の制度を利用して積極的に受け入れる。また、若手研究者育成支援パッケージ等を利用して、若手研究者の支援に努める。</p>	<p>27①【27-1】</p> <p>37②</p> <p>41②【41-1】</p> <p>42③【42-1】</p>	<p>1. 世界と地域にアピールできる研究の推進</p> <p>・共同研究の推進:文明動態学研究所が募集した10件の共同研究のうち7件に本研究科の教員が研究代表者もしくは共同研究者として参加しており、多角的かつ先進的な研究を推進している。この取り組みは、今後、コロナ禍のためにさらなる展開が阻害されている同研究所の国際共同プロジェクトである「Beyond Archaeology」の再開において大きな力添えになると期待される。</p> <p>・研究の発信:研究所が開催している学内外への研究発信の取り組みである「RIDC」マンスリーセミナーにも本研究科教員はメインスピーカー、ギャラリイとして積極的に参加している。</p> <p>・瀬戸内地域研究:本研究科の重点研究分野である「瀬戸内地域研究」についても研究所とともに大規模シンポジウム「瀬戸内地域を事例として ニューノーマルとインターローカルネットワーク」を開催した。</p> <p>2. DX化への対応</p> <p>・卓越大学院プログラム参加学生は複数のDX関係学会での研究発表や論文投稿を熱心に行っている。また、本研究科のDX促進のため、兼任教員1名を配置した。</p>
③社会貢献(診療を含む)領域		社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>1. 関係部局における社会貢献の取り組み</p> <p>社会貢献に関わる活動としては、セミナーや講演会、公開講座やジュニア・ロースクールなどの取り組みを通じた専門的知識の提供、地方自治体や企業における専門家としての各種委員の派遣といった学部単位での取り組み、さらに、研究科独自の活動として、岡山経済同友会との連携による「経営者特別講義」がある。本年度においても、これらの活動を通じて、地域社会とのさらなる連携を進める。</p> <p>2. リカレント教育の推進による地域貢献の取り組み</p> <p>社会文化科学研究科はこれまで、組織経営専攻(ビジネス・スクール)及び地域公共政策プログラムによるリカレント教育を推進してきた。本年度においては、学位プログラム化によってビジネス・スクールを「地域ビジネス学位プログラム」として拡充・充実させるとともに、地域法政学位プログラムを整備して、経営系・法学系両面でリカレント教育のさらなる質的向上と量的拡大に努める。</p>	<p>68 ②【68-1】</p> <p>74 ①【74-1】</p>	<p>1. 関係部局における社会貢献の取り組み</p> <p>・本年度においても、文法経3学系で構成される関係部局において、セミナーや講演会、公開講座及びジュニア・ロースクールといった取組を通じて、人文社会科学を中心とする研究領域に係る専門的知識の提供、地方自治体や企業、岡山弁護士会等における専門家としての各種委員の派遣といった学部単位での社会貢献に関わる活動を実施した。</p>
④管理運営領域		管理運営領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>1. 社会文化科学研究科の組織的強化に向けた取り組み</p> <p>定員充足及び国際化促進に向けた取り組みの一環として、より多くの留学生を獲得すべく、常勤教員の確保に努め、組織的な機能強化を図る。</p> <p>2. 教員と事務組織の機能強化に向けた取り組み</p> <p>グローバル人材育成院等との協力を通じた国際連携推進センターの再編・強化、文明動態学研究所との連携を踏まえた研究科の研究活動の支援、事務方との協力を通じた研究科・学部運営のさらなる効率化を進める。</p> <p>3. 法経2号館の修復を中心とした施設上の強化に向けた取り組み</p> <p>令和4年度における法経2号館改修に向けた概算要求の実現に努め、研究科をはじめとする関係部局の第4期中期計画を視野に入れた組織の将来的ビジョンの共有を図る。</p> <p>4. 研究科における3学系間の情報共有の強化に向けた取り組み</p> <p>学系長及び各学系執行部との連携強化を図り、専攻長会議と学系長会議の実質化に向けた情報共有をさらに促進する。</p>	<p>68 ②【68-1】</p> <p>74 ①【74-1】</p>	<p>1. 社会文化科学研究科の組織的強化に向けた取り組み</p> <p>・定員充足及び国際化促進に向けた取り組みの一環として、法学系の専攻を中心とした入試制度の改革を実施し、かつ、法務研究科に所属する情報助手(1名)を兼任教員として迎えるなどして、研究科全体の国際化及びDX化に係る制度的かつ組織的な機能強化に努めた。</p> <p>2. 教員と事務組織の機能強化に向けた取り組み</p> <p>・国際コーディネーターの教員(2名)を研究科の兼任教員として配置するなど、グローバル人材育成院との協力を通じた研究科付属の国際連携推進センターの再編・強化を図った。</p> <p>・かつ、文明動態学研究所との協力を踏まえた研究科における研究体制の構築・強化に努めた。</p> <p>・また、事務方と協力して、専攻長会議をはじめとする各種会議に係る業務の合理化を推進することにより、研究科・学部運営のさらなる効率化を目的とした部局マネジメント改革に取り組んだ。</p> <p>3. 法経2号館の修復やオンサイト施設の設置などの施設上の改善に向けた取り組み</p> <p>・法経2号館の改修に向けた概算要求の実現に向けた取り組みを継続し、総務省の助成金を得て、研究科内に中国地方初のオンサイト関連施設を設置した。</p>